

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第89期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年9月	第86期 平成20年9月	第87期 平成21年9月	第88期 平成22年9月	第89期 平成23年9月
売上高(千円)	3,821,355	4,045,705	4,250,446	3,513,715	3,298,492
経常利益又は経常損失( ) (千円)	11,210	108,779	2,583	73,770	5,660
当期純利益(千円)	25,879	76,499	42	59,432	12,792
包括利益(千円)	-	-	-	-	7,277
純資産額(千円)	1,698,494	1,705,933	1,675,069	1,712,032	1,719,172
総資産額(千円)	3,846,358	4,078,971	3,964,592	3,855,403	3,871,737
1株当たり純資産額(円)	170.43	171.20	168.12	171.86	172.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.60	7.68	0.00	5.97	1.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	41.8	42.3	44.4	44.4
自己資本利益率(%)	1.5	4.5	0.0	3.5	0.7
株価収益率(倍)	46.15	9.77	17,048.09	14.42	63.85
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	49,918	208,655	475,952	300,030	66,052
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	138,248	48,767	185,156	125,605	50,196
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	209,279	289,527	122,198	268,617	27,049
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	207,312	239,416	408,014	313,821	356,727
従業員数(名)	54	56	52	54	55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年9月	第86期 平成20年9月	第87期 平成21年9月	第88期 平成22年9月	第89期 平成23年9月
売上高(千円)	3,718,455	3,940,776	4,139,293	3,409,977	3,195,699
経常利益又は経常損失( ) (千円)	92,606	64,811	23,223	18,188	35,985
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	55,061	35,798	30,057	7,793	21,989
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	1,548,149	1,515,851	1,455,443	1,440,808	1,412,990
総資産額(千円)	3,669,992	3,864,007	3,719,357	3,556,406	3,554,647
1株当たり純資産額(円)	155.31	152.09	146.05	144.62	141.85
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	5.52	3.59	3.02	0.78	2.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	39.2	39.1	40.5	39.8
自己資本利益率(%)	3.4	2.3	2.0	0.5	1.5
株価収益率(倍)	-	20.89	-	109.95	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	51	53	49	50	51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期、第87期及び第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和7年10月	福岡市に木徳製粉(株)として設立
	福岡県八女郡の(株)木村徳兵衛商店、製粉部門を継承
昭和8年6月	福岡県筑紫郡に福岡工場竣工
昭和10年2月	愛知県岡崎市の愛知製粉(株)を買収し、岡崎工場と称す
昭和15年1月	商号を東福製粉(株)に変更
昭和15年5月	三和興業(株)設立(現・興英商事(有))
昭和16年4月	鹿児島市に鹿児島工場竣工
昭和28年3月	福岡証券取引所に株式上場
昭和28年4月	福岡市の博多港中央埠頭に同港における最初のニューマチック・アンローダーを設置(昭和51年撤去)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年6月	本社を福岡工場に移転し、福岡工場を本社工場と改称
昭和45年12月	岡崎工場を閉鎖し、ボウリング場施設(岡崎トーフクボウル)に転換(昭和51年廃止)
昭和46年6月	(株)鹿児島トーフク(現・(株)トーフク、現・連結子会社)設立
昭和46年11月	鹿児島工場を閉鎖し、ボウリング場施設(鹿児島トーフクボウル)に転換((株)トーフクに賃貸)、製粉部門を本社工場に統合
昭和48年4月	東福互光建物管理(株)(現・東福互光(株)、現・持分法適用関連会社)設立
昭和54年7月	福岡市中央区那の津に小麦サイロ完成
昭和62年6月	福岡市中央区那の津に本社工場を建設移転
平成元年12月	(株)山甚(現・非連結子会社)設立
平成16年4月	(株)大江商店(現・連結子会社)設立
平成17年9月	ボウリング場閉鎖(鹿児島トーフクボウル)
平成19年10月	日本製粉(株)と業務提携基本契約を締結

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主な事業の内容とし、更に麺類、穀類等商品の仕入、販売、倉庫業、不動産賃貸事業も行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

製粉事業.....当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所賃賃を行っており、同社は食品卸売業を行っております。

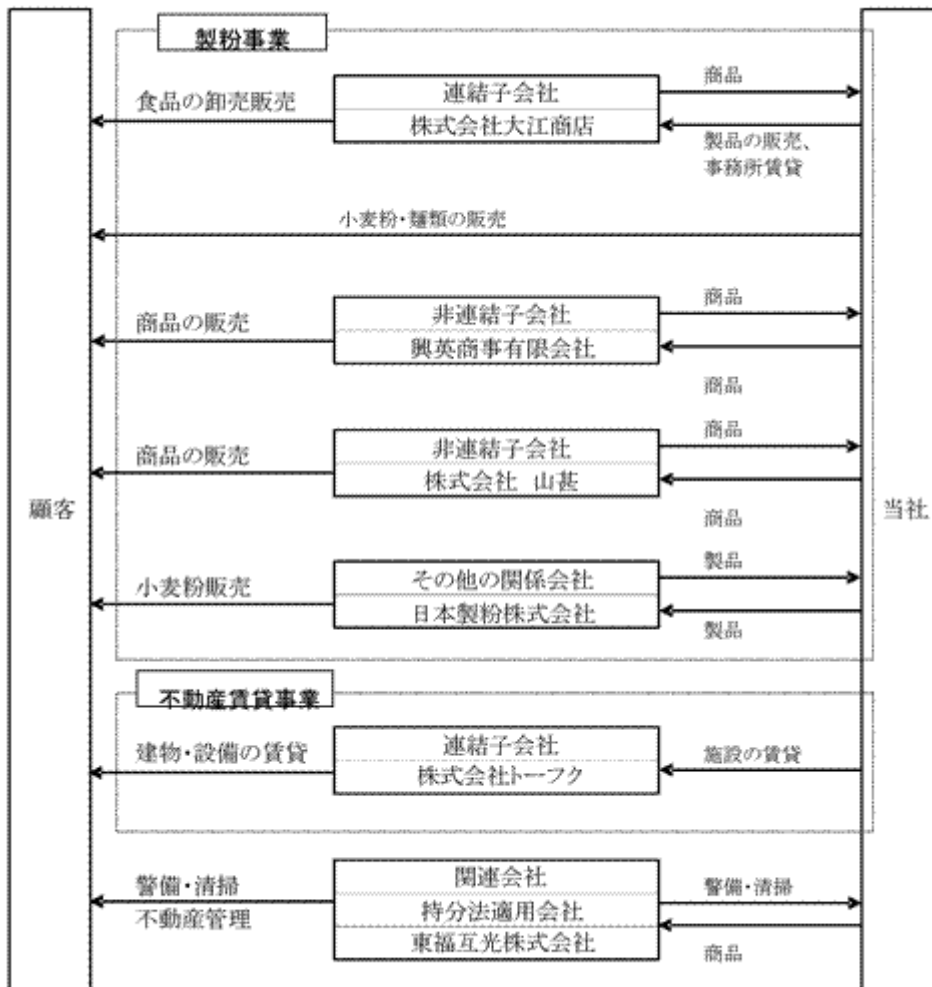
また、当社が製造した小麦粉等の製品を使用した麺類又は穀類等の商品の一部については株式会社山甚(非連結子会社)及び興英商事有限会社(非連結子会社)を通じて販売並びに仕入を行っております。また、日本製粉株式会社と業務提携基本契約を締結しております。

その他、当社は倉庫の一部及び小麦粉サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引受け、又一般貨物の保管も行っております。

不動産賃貸事業.....当社は連結子会社であります株式会社トーフクへ建物・設備等の賃賃を行い、同社はその設備を利用し、不動産賃貸業を行っております。

なお、当社と連結子会社であります株式会社トーフクは、平成24年1月1日を効力発生日とする吸収合併の契約書を締結いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有・ 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トーフク	福岡市中央区	10	不動産賃貸 事業	所有 100.0	当社の建物・設備等の賃貸を行ない、その設備 を利用し、不動産賃貸業を行っております。 役員の兼任 4名 短期貸付金 18,000千円
(連結子会社) ㈱大江商店	福岡市中央区	40	製粉事業	所有 100.0	当社製品の販売並びに事務所の賃貸をしてお ります。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東福互光㈱	福岡市中央区	20	警備・清掃	所有 46.0 (16.0)	当社の警備・清掃をしております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 日本製粉㈱	東京都渋谷区	12,240	製粉事業	被所有 21.3	当社と業務提携基本契約を締結しております。 役員の兼任 無し

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
3. 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。  
4. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
5. その他の関係会社である日本製粉㈱は、有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	55
不動産賃貸事業	-
合計	55

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51	40.9	15.0	4,040

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	51
不動産賃貸事業	-
合計	51

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- 名称 東福製粉労働組合
- 組合員数 37名
- 上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会
- その他 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、本年3月に発生しました東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により鉱工業生産が大幅に落ち込むとともに、消費者心理も急速に悪化しました。その後サプライチェーンの復旧が進展し、企業や家計の消費マインドにも回復の動きが出てきておりますが、現在も電力不足などの問題は解消されておらず、8月以降の急速な円高の進行や震災復興の増税が見込まれることから、更なる消費マインドの冷え込みが予想され景気の下ぶれリスクが高まっております。

製粉業界におきましては、世界的な天候不順等により海外穀物相場が高止まりの傾向にあり、政府売渡小麦価格は昨年10月の約1%の引き上げに続き、本年4月に約18%の大幅な引き上げが行われました。また昨年10月には、政府からの外国産小麦の売渡方式の見直しにより、即時販売方式が導入されるとともに、食糧備蓄対策事業が開始された結果、製粉各社はこれまでの0.5ヶ月分から2.3ヶ月分の原料備蓄を求められることになりました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓など営業力の強化や製造効率の向上及びコスト削減等に努めてまいりましたが、個人消費の低迷や販売競争の激化による粗利の低下等により厳しい決算となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結売上高で対前年度比6.1%減の32億9千8百万円に、また営業利益で1百万円（対前年度比98.1%減）、経常利益で5百万円（同92.3%減）、当期純利益で1千2百万円（同78.5%減）とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### 製粉事業

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は新規開拓等により販売強化に努めましたが、価格競争の激化等により販売数量が伸び悩んだため、売上高は対前年度比8千8百万円減少し、21億7千1万円（同3.9%減）となりました。副製品のふすまは、小麦粉の生産数量の減少による販売数量の減少及び販売価格の低下により、売上高は対前年度比1千8百万円減少し、1億7千4百万円（同9.8%減）となりました。またミックス粉の販売も低調に推移しましたので、売上高は対前年度比1千5百万円減少し、1億4千5百万円（同9.7%減）となりました。また、生産実績といたしましては、小麦粉は21億1百万円（同0.8%減）、ふすまは、1億3千万円（同0.2%減）でした。商品では、米穀販売の不振などにより売上高は対前年度比7千8百万円減少し、7億5千3百万円（同9.4%減）となりました。倉庫及び不動産賃貸収入につきましては、預かり物件の減少と賃貸料の一部引き下げにより、売上高は対前年度比3百万円減少し、2千7百万円（同10.8%減）となりました。不動産賃貸のうち、当社本社敷地内にある無洗米工場につきましては、テナントとの契約が来年3月で終了する予定であります。その後の運用につきましては自社で使用する方向で検討中であります。以上の結果、製粉事業の売上高は対前年度比5.9%減の32億7千2百万円、営業利益は同19.3%減の2億3千8百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

子会社で展開する不動産賃貸事業におきましては、本年6月末でのテナント退去により、売上高で対前年度比28.8%減の2千5百万円、営業利益は同63.5%減の5百万円となりました。なお、本年9月30日付で新たに賃貸借契約を締結し本年12月に開業いたしました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加し、3億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千6百万円の収入（前年同期比78.0%減）となりました。この主な要因は、売上債権の増加6千2百万円に対して減価償却費が1億2千4百万円と上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千万円の支出（前年同期比60.0%減）となりました。この主な要因は、設備投資で有形固定資産購入により4千6百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の収入（前年同期は2億6千8百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の借入3億4千万円及び長期借入金の返済2億2千2百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績については、「1.業績等の概要」に記載しております。

### (2) 受注実績

受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
製粉事業	3,272,721	94.1
不動産賃貸事業	25,770	71.2
合計	3,298,492	93.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化と製造コストの削減に注力し、さらに信用リスク面での対応を強化して利益の確保を進めてまいります。また、お客様の立場に立ちコンプライアンスを重視した安全・安心のある製品の提供に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制の基本方針に基づく適正な運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に努めてまいります。

東京証券取引所第二部上場維持につきましては、業績の回復と復配の実現に努め株式市場における評価の向上に全力を尽くしてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

### (1) 事業環境の変動

主原料である小麦につきましては、WTO（世界貿易機構）・FTA（自由貿易協定）・TPP（環太平洋経済連携協定）の交渉の進展や我が国の麦政策改革の進展状況によって、輸入動向が大きく影響を受ける可能性があります。また、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、WTO交渉での関税に関する議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

また小麦は、天候によって作柄や収量が左右され、世界的な需給バランスや他の穀物相場の影響を受ける可能性があります。この結果、当社グループの原料取得価格が大きな影響を受ける可能性があります。

### (2) 金利の変動

当社の資金調達には、金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の変動等により影響を受ける可能性があります。

### (3) 食品の安全性

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。当社は、商品の品質保証体制の確立に向けて取り組んでおりますが、予想外の要因（異物混入、原料由来の原因）により、商品回収を行う可能性があります。

### (4) その他

上記に掲げる項目の他に、経済状況の変動、重要な係争事件等の発生、事故・災害の発生等により影響を受ける可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

1. 当社グループは、本社工場の一部を木徳九州株式会社との間で賃貸借に関する契約を締結しておりましたが、本社工場の有効利用を目的とし平成24年3月31日付で契約を解除することとなりました。
  - (1) 契約内容 賃貸借契約
  - (2) 賃貸料 24,000千円/年
2. 当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社トーフクと平成24年1月1日を合併効力発生日とする合併契約書を承認いたしました。具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」をご参照下さい。
3. 当社グループは、鹿児島で展開している不動産賃貸事業におきまして、本年6月末でのテナント退去に伴って、新たなテナント先との賃貸借契約を本年9月30日付で締結し、本年12月に開業いたしました。

## 6【研究開発活動】

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 製粉事業

当社の研究開発事業活動は安全・安心のある製品の提供を目標にし、お客様にご満足頂ける製品の製造及び管理と高収益性のある新製品の開発に鋭意努力しております。

なお、研究開発費の金額は、5百万円であります。

### 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2)今期の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、世界的景気悪化の影響が続く中、販売強化や製造効率の向上及びコスト削減等に全力を挙げてまいりましたが、個人消費の低迷や販売競争の激化による粗利の低下等があり減収減益となりました。減収増益の要因及びセグメントの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3)経営成績に重大な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項でも述べたように海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品の流入の増加による市場の圧迫などが挙げられます。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備の新設及び重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (福岡市中央区)	製粉事業	生産設備	711,756	574,587	91,516 (10,956)	12,575	1,390,435	51
島原工場 (長崎県南島原市)	製粉事業	生産設備	5,785	44	30,121 (2,730)	-	35,951	-
鹿児島遊戯事業所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃貸事業	遊戯設備	33,812	5,114	1,210 (4,785)	115	40,253	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記遊戯設備は、子会社である㈱トーフクに賃貸しております。なお、㈱トーフクは当該遊戯設備を連結会社以外へ賃貸しております。この年間賃貸料は、17,142千円であります。

4. 本社工場のうち連結会社以外へ賃貸している設備内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	年間賃貸料(千円)
			建物及び構築物	
本社工場 (福岡市中央区)	製粉事業	生産設備	272,475	24,000

(注) 当社は、木徳九州株式会社との賃貸借契約を平成24年3月31日付で解約する予定であります。具体的には「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱トーフク	鹿児島遊戯事業所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃貸事業	遊戯設備	12,146	-	-	432	12,578	-

(注) 上記遊戯設備は、連結会社以外へ賃貸しております。年間賃貸料は(1)提出会社(注)3にあわせて記載しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)1	3,070,000	9,670,000	153,500	483,500	15,059	84,376
昭和53年4月1日 (注)2	330,000	10,000,000	16,500	500,000	16,500	67,876

##### (注)1.有償

株主割当 1 : 0.45  
発行価格 50円  
第三者割当 100,000株  
発行価格 179円

##### 2.無償

株主割当 1 : 0.05

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	31	1	-	661	707	-
所有株式数(単元)	-	1,678	48	3,942	1	-	4,290	9,959	41,000
所有株式数の割合(%)	-	16.85	0.48	39.58	0.01	-	43.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式 38,847株は、「個人その他」の欄に 38単元、「単元未満株式の状況」の欄に 847株含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有権株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	2,123	21.23
野上 英一	福岡市中央区	1,002	10.02
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	760	7.60
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	476	4.76
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	476	4.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	400	4.00
木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2-22	347	3.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	313	3.13
熊本製粉株式会社	熊本市花園1丁目25-1	300	3.00
東福製粉取引先持株会	福岡市中央区那の津四丁目9-20	216	2.16
計	-	6,414	64.14

(注) 野上英一氏の所有持株数には、平成23年9月30日現在の役員持株会名義分の単元株式数を含んでおります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	-
単元未満株式	普通株式 41,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,919	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の 津四丁目9番20号	38,000	-	38,000	0.38
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜 一丁目1番35号	2,000	-	2,000	0.02
計		40,000	-	40,000	0.40

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,732	138
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	38,847		38,847	

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、経営環境は依然厳しく、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	164	148	98	92	98
最低(円)	100	71	50	62	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	92	86	76	83	84	82
最低(円)	84	70	69	77	74	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		野上 英一	昭和25年11月19日生	昭和49年4月 日本天然瓦斯興業(株)入社 昭和59年12月 同社営業第2課長 昭和61年12月 当社取締役 昭和63年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社専務取締役 平成7年12月 当社代表取締役社長(現在) 平成7年12月 (株)トーフク代表取締役社長(現在) 平成8年8月 興英商事(有)代表取締役社長 平成9年5月 東福互光(株)取締役(現在) 平成16年4月 (株)大江商店代表取締役社長(現在)	(注)2	1,002
専務取締役	社長補佐、管理 ・関連事業担当 兼内部監査室長	野中 嘉章	昭和14年10月18日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年12月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役 平成13年12月 当社常務取締役 平成16年4月 (株)大江商店監査役(現在) 平成21年12月 当社専務取締役(現在)	(注)2	11
常務取締役	製粉事業統轄兼 営業統轄兼研究 開発室長	池井 一海	昭和13年12月22日生	昭和33年3月 大阪製粉(株)入社 (昭和35年3月 同社と日本製粉(株)合併) 平成6年6月 日本製粉(株)名古屋営業部長 平成10年12月 同社理事福岡営業部長 平成11年6月 同社理事九州管掌兼福岡営業部長 平成13年4月 同社理事九州本部長 平成16年6月 オークー食品工業(株)取締役 平成17年6月 同社常務取締役 日本製粉(株)顧問(現在) 平成19年12月 当社取締役 平成21年12月 当社常務取締役(現在)	(注)2	-
監査役 (常勤)		田中 篤	昭和10年5月25日生	昭和35年4月 当社入社 平成4年9月 当社製造部付部長 平成5年12月 当社取締役 平成6年12月 当社取締役製造部長 平成13年12月 当社監査役(現在)	(注)3	11
監査役		野上 三男	昭和3年12月10日生	昭和61年6月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託 銀行(株))専務取締役 平成元年6月 同行監査役 平成2年6月 三信振興(株)代表取締役社長 平成2年12月 (株)中部監査役 平成5年12月 当社監査役(現在) 平成7年6月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託 銀行(株))顧問 平成7年10月 木徳九州(株)監査役	(注)3	100
監査役		浅田 晃洋	昭和42年3月6日生	平成6年11月 互光建物管理(株)入社 平成8年3月 同社 取締役 平成12年3月 同社 常務取締役 平成12年5月 東福互光(株)取締役 平成14年3月 互光建物管理(株)専務取締役 平成15年3月 同社代表取締役副社長(現在) 平成18年5月 東福互光(株)代表取締役社長 (現在) 平成18年12月 当社監査役(現在)	(注)3	-
計						1,124

- (注) 1. 監査役野上三男、浅田晃洋は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 所有株式数には、平成23年9月30日現在の役員持株会名義分の単元株式数を含んでおります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制の理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在で取締役は3名、監査役の人数は3名のうち2名が社外監査役であります。また、本年12月より執行役員制度を開始し、業務の遂行の徹底を図るため3名を選任しております。

当社は、経営の基本方針に基づき、お客様に喜んで頂ける安全な製品の安定供給を第一の目標とすると共に、適正利潤を確保できる体制を構築し、少人数で公正かつスピーディーな経営の遂行を目指しております。

#### (2) 施策の実施状況

##### 会社機関の状況等

取締役会は、社外取締役の選任は行なっておりませんが、取締役3名で構成し、業務執行方針の決定や監督を担う機関と位置づけ、原則として毎月開催しております。

経営会議は、取締役、部長からなり、経営方針に従いその実行策の決定及びその進捗の把握を毎月行なっております。全取締役で構成するコンプライアンス部会は、顧問弁護士を相談役とし法遵守の監視及び検証を原則2ヶ月に1度行なっており、関係会社を含め、従業員を上げて委員会と同レベルの認識で業務を遂行しております。

これらの会議は、会社の経営の根幹に関わる重要なプロセスと認識し、最近1年間において取締役会及び経営会議には毎回ほぼ全取締役が出席し、経営施策の検討及び実行の監視を行ないました。又、監査役は、監査役会の監査機能を充分果たすために、必要と認められた会議に直接出席し、その任に当たりました。

##### 内部統制システムの状況

業務執行は、業務の分掌及び社内の決済手続きに従い実施し、適正化、責任の明確化を図っております。

コンプライアンスの体制は、具体的な「行動規範」「行動指針」を策定し、その遵守を徹底するため、製造担当役員を部長として、コンプライアンス部会を設置し、課題の検討、改善の取り組みを実施しております。また、内部通報制度を設置し、総務部長、顧問弁護士を窓口とし、法令遵守体制の強化を図っております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、内部統制評価部会を中心に、当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、評価を行っております。

##### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、リスク管理部会が、各種危機情報の提供及び管理マニュアルの周知等、危機管理体制の強化を行ないました。

コンプライアンス部会は、周知及び実行状況の把握を行ない、実行機関であります推進会議において法遵守の充実を図るため、更なる危機管理マニュアルの周知徹底及び維持管理に努めて参りました。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し、室長である取締役1名及び内部監査員1名により内部監査規程及び内部監査計画に基づいて内部監査を実施しております。内部監査の結果は、社長及び監査役へ報告されております。

監査役につきましては、企業規模及びこれまでの監査実績を勘案し監査役制度を採用しており、3名中2名を社外監査役として選任しております。

監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しております。

##### 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

##### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 良智

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他6名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。



### 社外取締役及び社外監査役との関係及び状況

当社は社外取締役を採用していません。

当社が社外取締役を選任していない理由としては、社内取締役が業務、実務に精通しており、的確及び迅速な経営判断が行えると考えております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外監査役である野上三男氏は当社代表取締役野上英一の叔父にあたりますが、当社の業務に関わりはなく取引関係もありません。

社外監査役浅田晃洋氏は当社の関連会社である東福互光株式会社の代表取締役社長であり、東福互光株式会社は当社の警備・清掃をしておりますが、価格などの決定につきましては一般的な取引条件と同様にしております。

当社は、社外監査役の独立性及び中立性の要件が、経営の透明性及び公正性の向上、経営監視機能の強化を図る機能有していると認識しております。なお、社外監査役は取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当社は、社外監査役浅田晃洋氏を東京証券取引所、福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所へ届けております。浅田晃洋氏個人と当社の間には証券取引所の規制する項目に該当しないことから、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断し、本人の了承を得て独立役員に指定しております。

### 役員報酬の内容

1) 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	57,180	57,180	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外監査役	3,600	3,600	-	-	-	2
合計	67,980	67,980	-	-	-	9

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成5年12月17日開催の第71期定時株主総会決議において年間を通じ月額8,000千円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)以内と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、昭和59年12月20日開催の第62期定時株主総会決議において年間を通じ月額1,500千円以内と決議しております。

2) 役員の報酬等の額又はその選定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は、定まった算定方法はありませんが、前年報酬実績を基に前期業績及び役付(実績及び経験)を総合的に勘案し、役員の報酬額を決定しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額  
14銘柄 224,302千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	161,716	54,013	取引関係の維持、強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	176,004	42,064	同上
東京海上ホールディングス(株)	16,111	36,281	同上
木徳神糧(株)	90,160	35,613	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	117,070	32,428	同上
日清食品ホールディングス(株)	2,140	6,452	同上
丸紅(株)	5,250	2,478	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	161,716	52,881	取引関係の維持、強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	176,004	42,240	同上
東京海上ホールディングス(株)	16,111	31,964	同上
木徳神糧(株)	90,160	37,145	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	117,070	30,321	同上
日清食品ホールディングス(株)	2,799	8,732	同上
丸紅(株)	5,250	2,304	同上

3) 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,700	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,700	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	313,821	356,777
受取手形及び売掛金	394,877	459,064
商品及び製品	276,577	212,493
原材料及び貯蔵品	473,937	570,960
繰延税金資産	11,494	14,358
その他	18,720	13,564
貸倒引当金	6,405	2,845
流動資産合計	1,483,024	1,624,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,968,613	1,969,735
減価償却累計額	1,150,805	1,206,234
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 817,807	<sup>2</sup> 763,500
機械装置及び運搬具	2,567,272	2,567,122
減価償却累計額	1,920,277	1,985,517
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 646,995	<sup>2</sup> 581,605
土地	<sup>2</sup> 122,852	<sup>2</sup> 122,852
その他	161,656	161,656
減価償却累計額	145,582	148,477
その他(純額)	16,073	13,178
有形固定資産合計	1,603,729	1,481,137
無形固定資産		
のれん	972	-
無形固定資産合計	972	-
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 525,552	<sup>1</sup> 551,129
破産更生債権等	177,426	175,470
繰延税金資産	1,219	2,534
その他	202,467	173,518
貸倒引当金	138,986	136,426
投資その他の資産合計	767,678	766,226
固定資産合計	2,372,379	2,247,363
資産合計	3,855,403	3,871,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,884	314,583
短期借入金	<sup>2</sup> 1,058,000	<sup>2</sup> 1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 171,812	<sup>2</sup> 199,836
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	57,868	56,798
未払法人税等	4,648	5,106
賞与引当金	20,527	20,949
その他	60,179	26,273
流動負債合計	1,688,920	1,671,547
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	<sup>2</sup> 292,176	<sup>2</sup> 381,340
退職給付引当金	1,833	1,866
繰延税金負債	65,441	57,810
その他	15,000	-
固定負債合計	454,450	481,017
負債合計	2,143,371	2,152,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,166,277	1,179,069
自己株式	3,313	3,452
株主資本合計	1,730,839	1,743,493
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	18,806	24,321
その他の包括利益累計額合計	18,806	24,321
純資産合計	1,712,032	1,719,172
負債純資産合計	3,855,403	3,871,737

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,513,715	3,298,492
売上原価	1 2,856,854	1 2,733,461
売上総利益	656,860	565,030
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	205,223	191,452
役員報酬	75,828	81,360
従業員給与	77,375	73,146
賞与引当金繰入額	8,773	8,187
退職給付費用	1,966	3,197
減価償却費	6,144	5,674
貸倒引当金繰入額	5,002	-
その他	218,142	200,924
販売費及び一般管理費合計	598,456	563,942
営業利益	58,404	1,087
営業外収益		
受取利息	836	159
受取配当金	6,276	6,371
持分法による投資利益	36,428	30,253
受取手数料	1,908	1,179
その他	8,271	4,431
営業外収益合計	53,720	42,396
営業外費用		
支払利息	36,368	37,141
その他	1,985	682
営業外費用合計	38,354	37,823
経常利益	73,770	5,660
特別利益		
投資有価証券売却益	7,920	-
貸倒引当金戻入額	-	1,927
特別利益合計	7,920	1,927
特別損失		
固定資産除却損	2 6,374	2 605
特別損失合計	6,374	605
税金等調整前当期純利益	75,316	6,982
法人税、住民税及び事業税	3,980	6,001
法人税等調整額	11,903	11,810
法人税等合計	15,884	5,809
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,792
当期純利益	59,432	12,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,689
持分法適用会社に対する持分相当額	-	175
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 5,514
包括利益	-	<sup>1</sup> 7,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,277

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,876	67,876
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,106,844	1,166,277
当期変動額		
当期純利益	59,432	12,792
当期変動額合計	59,432	12,792
当期末残高	1,166,277	1,179,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,208	3,313
当期変動額		
自己株式の取得	105	138
当期変動額合計	105	138
当期末残高	3,313	3,452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,671,512	1,730,839
当期変動額		
当期純利益	59,432	12,792
自己株式の取得	105	138
当期変動額合計	59,326	12,653
当期末残高	1,730,839	1,743,493



	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,556	18,806
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,363	5,514
<b>当期変動額合計</b>	22,363	5,514
<b>当期末残高</b>	18,806	24,321
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,556	18,806
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,363	5,514
<b>当期変動額合計</b>	22,363	5,514
<b>当期末残高</b>	18,806	24,321
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,675,069	1,712,032
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純利益</b>	59,432	12,792
自己株式の取得	105	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,363	5,514
<b>当期変動額合計</b>	36,963	7,139
<b>当期末残高</b>	1,712,032	1,719,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	75,316	6,982
減価償却費	123,463	124,908
持分法による投資損益（は益）	36,428	30,253
固定資産除却損	6,374	605
のれん償却額	1,944	972
投資有価証券売却損益（は益）	7,920	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,694	6,120
賞与引当金の増減額（は減少）	371	422
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,745	33
前払年金資産の増減額（は増加）	200	31,170
受取利息及び受取配当金	7,112	6,531
支払利息	36,368	37,141
売上債権の増減額（は増加）	127,914	62,230
たな卸資産の増減額（は増加）	169,379	32,938
その他の流動資産の増減額（は増加）	37	4,110
仕入債務の増減額（は減少）	185,841	38,699
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,031	19,034
未払消費税等の増減額（は減少）	13,415	12,994
小計	329,557	100,930
利息及び配当金の受取額	8,193	7,612
利息の支払額	35,796	37,036
法人税等の支払額	1,924	5,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,030	66,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	600
定期預金の払戻による収入	10,000	550
有形固定資産の取得による支出	160,387	46,912
有形固定資産の除却による支出	3,356	-
投資有価証券の取得による支出	1,885	1,941
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	10,548	-
その他	524	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,605	50,196

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
長期借入れによる収入	-	340,000
長期借入金の返済による支出	228,512	222,812
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	105	138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>268,617</b>	<b>27,049</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,192	42,905
現金及び現金同等物の期首残高	408,014	313,821
現金及び現金同等物の期末残高	313,821	356,727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は(株)トーフク、(株)大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)山甚、興英商事(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)山甚、興英商事(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 東福互光(株)の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品・商品・原料・貯蔵品          移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          製品・商品・原料・貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>(ホ) 同左</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	-
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
-	<p>(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)前連結会計年度において区分掲載しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度1,124千円)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度では、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において区分掲載しておりました「預り敷金」(当連結会計年度15,000千円)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度では、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3)前連結会計年度において区分掲載しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度1,046千円)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度では、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	296,951千円	投資有価証券(株式)	326,276千円
2. 担保提供資産		2. 担保提供資産	
担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。		担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。	
(1)工場財団(本社工場)		(1)工場財団(本社工場)	
土地	91,516千円	土地	91,516千円
建物及び構築物	759,826千円	建物及び構築物	711,756千円
機械装置及び運搬具	632,033千円	機械装置及び運搬具	570,462千円
計	1,483,376千円	計	1,373,735千円
短期借入金	232,000千円	短期借入金	185,000千円
長期借入金(注1)	441,600千円	長期借入金(注1)	564,500千円
計	673,600千円	計	749,500千円
(2)工場財団以外		(2)工場財団以外	
土地	31,332千円	土地	31,332千円
建物及び構築物	42,954千円	建物及び構築物	39,598千円
計	74,286千円	計	70,930千円
短期借入金	310,000千円	短期借入金	310,000千円
長期借入金(注1)	22,388千円	長期借入金(注1)	16,676千円
小計	332,388千円	小計	326,676千円
被保証債務(注2)	120,000千円	被保証債務(注2)	80,000千円
計	452,388千円	計	406,676千円
(注1)長期借入金の中には1年内返済予定額を含んでおります。		(注1)長期借入金の中には1年内返済予定額を含んでおります。	
(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。		(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。	
3. 受取手形割引高	84,504千円	3. 受取手形割引高	30,002千円
4. 保証債務		4. 保証債務	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
(有)那の津運送	33,380	(有)那の津運送	18,188
合計	33,380	合計	18,188
金融機関からの借入金に対する保証債務		金融機関からの借入金に対する保証債務	



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は6,138千円です。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は5,029千円です。
2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。	2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。
建物及び構築物 723千円	機械装置及び運搬具 605千円
機械装置及び運搬具 2,163千円	
工具器具備品 131千円	
撤去費用 3,356千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 37,069千円

計 37,069千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 22,282千円

持分法適用会社に対する持分相当額 80千円

計 22,363千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	36,633	1,402	-	38,035
合計	36,633	1,402	-	38,035

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数1,402株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	38,035	1,732	-	39,767
合計	38,035	1,732	-	39,767

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数1,732株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 313,821千円	現金及び預金 356,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50千円
<u>現金及び現金同等物 313,821千円</u>	<u>現金及び現金同等物 356,727千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,869</td> <td>6,370</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,870</td> <td>36,775</td> <td>27,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,739</td> <td>43,145</td> <td>28,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	6,370	1,499	ソフトウェア	63,870	36,775	27,094	合計	71,739	43,145	28,593	1年以内	13,565千円	1年超	15,028千円	合計	28,593千円	支払リース料	14,148千円	減価償却費相当額	14,148千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,498</td> <td>2,790</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,870</td> <td>49,549</td> <td>14,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,368</td> <td>52,339</td> <td>15,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,565千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,498	2,790	708	ソフトウェア	63,870	49,549	14,320	合計	67,368	52,339	15,028	1年以内	12,345千円	1年超	2,683千円	合計	15,028千円	支払リース料	13,565千円	減価償却費相当額	13,565千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産その他	7,869	6,370	1,499																																																		
ソフトウェア	63,870	36,775	27,094																																																		
合計	71,739	43,145	28,593																																																		
1年以内	13,565千円																																																				
1年超	15,028千円																																																				
合計	28,593千円																																																				
支払リース料	14,148千円																																																				
減価償却費相当額	14,148千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産その他	3,498	2,790	708																																																		
ソフトウェア	63,870	49,549	14,320																																																		
合計	67,368	52,339	15,028																																																		
1年以内	12,345千円																																																				
1年超	2,683千円																																																				
合計	15,028千円																																																				
支払リース料	13,565千円																																																				
減価償却費相当額	13,565千円																																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

## 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社グループでは、営業債務や借入金の流動リスクは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則り、稟議決裁を受けて行っております。またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当社の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(*1)(千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
現金及び預金	313,821	313,821	-
受取手形及び売掛金	394,877	394,877	-
投資有価証券(注2)	210,177	210,177	-
破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	177,426 135,386 42,039		
資産計	960,915	960,915	-
支払手形及び買掛金	(275,884)	(275,884)	-
未払金	(57,868)	(57,868)	-
未払法人税等	(4,648)	(4,648)	-
短期借入金	(1,058,000)	(1,058,000)	-
長期借入金(1年内含む)	(463,988)	(475,581)	11,593
社債(1年内含む)	(120,000)	(121,765)	1,765
負債計	(1,980,388)	(1,993,746)	13,358
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債（1年内償還予定の社債含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の直近の社債発行時の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	315,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	308,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	304,877	-	-	-
合計	613,240	-	-	-

4. 社債、長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社グループでは、営業債務や借入金の流動リスクは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則り、稟議決裁を受けて行っております。またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額（*1）（千円）	時価（*1）（千円）	差額（千円）
現金及び預金	356,777	356,777	-
受取手形及び売掛金	459,064	459,064	-
投資有価証券（注2）	206,430	206,430	-
破産更生債権等 貸倒引当金（*2）	175,470 132,826 42,644	42,644	-
資産計	1,064,916	1,064,916	-
支払手形及び買掛金	(314,583)	(314,583)	-
未払金	(56,798)	(56,798)	-
未払法人税等	(5,106)	(5,106)	-
短期借入金	(1,008,000)	(1,008,000)	-
長期借入金（1年内含む）	(581,176)	(595,336)	14,160
社債（1年内含む）	(80,000)	(80,865)	865
負債計	(2,045,664)	(2,060,689)	15,025
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債（1年内償還予定の社債含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の直近の社債発行時の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	344,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	352,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	459,064	-	-	-
合計	811,709	-	-	-

4. 社債、長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	71,454	46,935	24,518
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	71,454	46,935	24,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	138,143	181,767	43,623
債券	-	-	-
その他	580	607	27
小計	138,723	182,375	43,651
合計	210,177	229,310	19,132

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 315,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	10,548	7,920	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	10,548	7,920	-

当連結会計年度（平成23年9月30日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,879	46,935	17,944
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	64,879	46,935	17,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	141,000	183,709	42,709
債券	-	-	-
その他	550	607	57
小計	141,550	184,317	42,766
合計	206,430	231,252	24,822

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 344,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	93,500	71,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)大江商店は除く)は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)大江商店は除く)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、確定給付年金制度については、平成23年1月1日より従来の適格退職年金制度から移行したものです。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,836千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">221,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">136,740千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">138,573千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	84,836千円	ロ. 年金資産	221,577千円	<hr/>		ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	136,740千円	ニ. 前払年金資産	138,573千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	1,833千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,848千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">201,385千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">105,536千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">107,402千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	95,848千円	ロ. 年金資産	201,385千円	<hr/>		ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	105,536千円	ニ. 前払年金資産	107,402千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	1,866千円
イ. 退職給付債務	84,836千円																								
ロ. 年金資産	221,577千円																								
<hr/>																									
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	136,740千円																								
ニ. 前払年金資産	138,573千円																								
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	1,833千円																								
イ. 退職給付債務	95,848千円																								
ロ. 年金資産	201,385千円																								
<hr/>																									
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	105,536千円																								
ニ. 前払年金資産	107,402千円																								
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	1,866千円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,241千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,241千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額 516千円を勤務費用に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	8,241千円	ロ. 退職給付費用	8,241千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,530千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額 600千円を勤務費用に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	10,530千円	ロ. 退職給付費用	10,530千円																
イ. 勤務費用	8,241千円																								
ロ. 退職給付費用	8,241千円																								
イ. 勤務費用	10,530千円																								
ロ. 退職給付費用	10,530千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,474千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,572千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,229千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,436千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">55,983千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">118,773千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,727千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">18.9%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.1%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,474千円	未払事業税・事業所税	2,192千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,314千円	繰越欠損金	61,572千円	その他	7,676千円	繰延税金資産小計	130,229千円	評価性引当額	7,792千円	繰延税金資産合計	122,436千円	前払年金資産	55,983千円	固定資産圧縮積立金	118,773千円	その他	406千円	繰延税金負債合計	175,164千円	繰延税金負債純額	52,727千円	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額の減少	5.7%	持分法による投資利益	18.9%	のれん償却額	1.0%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,957千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,481千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,053千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,211千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,390千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,737千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,917千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">168.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.2%</td> </tr> </table> <p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から35.4%に変更されます(平成24年10月1日開始事業年度より3年間は37.8%)。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当期末に適用した場合の影響額は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,957千円	未払事業税・事業所税	2,090千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,481千円	繰越欠損金	49,852千円	その他	9,671千円	繰延税金資産小計	121,053千円	評価性引当額	6,842千円	繰延税金資産合計	114,211千円	前払年金資産	43,390千円	固定資産圧縮積立金	111,737千円	その他	-千円	繰延税金負債合計	155,128千円	繰延税金負債純額	40,917千円	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	34.9%	住民税均等割	17.0%	評価性引当額の減少	13.6%	持分法による投資利益	168.6%	のれん償却額	5.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.2%
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,474千円																																																																																								
未払事業税・事業所税	2,192千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	8,314千円																																																																																								
繰越欠損金	61,572千円																																																																																								
その他	7,676千円																																																																																								
繰延税金資産小計	130,229千円																																																																																								
評価性引当額	7,792千円																																																																																								
繰延税金資産合計	122,436千円																																																																																								
前払年金資産	55,983千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	118,773千円																																																																																								
その他	406千円																																																																																								
繰延税金負債合計	175,164千円																																																																																								
繰延税金負債純額	52,727千円																																																																																								
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																								
住民税均等割	1.6%																																																																																								
評価性引当額の減少	5.7%																																																																																								
持分法による投資利益	18.9%																																																																																								
のれん償却額	1.0%																																																																																								
その他	1.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,957千円																																																																																								
未払事業税・事業所税	2,090千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	8,481千円																																																																																								
繰越欠損金	49,852千円																																																																																								
その他	9,671千円																																																																																								
繰延税金資産小計	121,053千円																																																																																								
評価性引当額	6,842千円																																																																																								
繰延税金資産合計	114,211千円																																																																																								
前払年金資産	43,390千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	111,737千円																																																																																								
その他	-千円																																																																																								
繰延税金負債合計	155,128千円																																																																																								
繰延税金負債純額	40,917千円																																																																																								
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.9%																																																																																								
住民税均等割	17.0%																																																																																								
評価性引当額の減少	13.6%																																																																																								
持分法による投資利益	168.6%																																																																																								
のれん償却額	5.6%																																																																																								
その他	1.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.2%																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、鹿児島県その他の地域において、賃貸用の建物等(土地を含む)を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,698千円(賃貸収益は「売上高」に、賃貸費用は主として「売上原価」に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
413,915千円	29,645千円	384,270千円	929,937千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少は減価償却によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、鹿児島県その他の地域において、賃貸用の建物等(土地を含む)を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,149千円(賃貸収益は「売上高」に、賃貸費用は主として「売上原価」に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
384,270千円	301,193千円	83,076千円	640,007千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、賃貸使用から自社使用への用途変更(294,956千円)及び減価償却費であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	製粉事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,477,525	36,190	3,513,715	-	3,513,715
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,477,525	36,190	3,513,715	-	3,513,715
営業費用	3,181,500	22,381	3,203,882	251,428	3,455,310
営業利益	296,024	13,808	309,833	251,428	58,404
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,796,053	63,270	2,859,323	996,080	3,855,403
減価償却費	117,039	6,208	123,247	215	123,463
資本的支出	101,495	-	101,495	-	101,495

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び内容

(1) 製粉事業 ..... 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 ..... 娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度は250,763千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度は996,080千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)2
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	3,272,721	25,770	3,298,492	-	3,298,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,272,721	25,770	3,298,492	-	3,298,492
セグメント利益	238,757	5,044	243,802	242,714	1,087
セグメント資産	2,784,883	59,634	2,844,518	1,027,218	3,871,737
その他の項目					
減価償却費	119,526	5,166	124,692	215	124,908
のれんの償却額	-	972	972	-	972
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,921	-	2,921	-	2,921

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 242,714千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,027,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資であります。

(3)減価償却費の調整額215千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	興英商事 有限会社	福岡市 中央区	3,000	米穀及び 雑類販売	所有 間接100% 被所有 直接 0%	製品の販売 商品の仕入 販売(*1) 役員兼任	-	-	破産更生債 権等(*2)	51,435

(注)\*1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品の仕入販売は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

\*2. 当社が子会社である興英商事(有)との取引により生じた金銭債権の一部について回収に疑義が生じたので、当社の興英商事(有)に対する金銭債権のうち回収に疑義が生じた金銭債権を破産更生債権等として計上しております。

3. 興英商事有限会社への破産更生債権等に対し、51,435千円の貸倒引当金を計上しております。

4. 取引金額は消費税抜きで、科目の残高は消費税込みで記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東福互光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

	東福互光(株)
流動資産合計	552,022
固定資産合計	354,398
流動負債合計	186,377
固定負債合計	59,740
純資産合計	660,303
売上高	2,111,492
税引前当期純利益	87,126
当期純利益	49,678



当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	興英商事 有限会社	福岡市中 央区	3,000	米穀及び雑 類販売	所有 間接100% 被所有 直接 0%	製品の販売 商品の仕入 販売(*1) 役員兼任	-	-	破産更生債 権等(*2)	57,706

(注)\*1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品の仕入販売は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

\*2. 当社が子会社である興英商事(有)との取引により生じた金銭債権の一部について回収に疑義が生じたので、当社の興英商事(有)に対する金銭債権のうち回収に疑義が生じた金銭債権を破産更生債権等として計上しております。

3. 興英商事有限会社への破産更生債権等に対し、55,945千円の貸倒引当金を計上しております。

又、当連結会計年度において4,510千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 取引金額は消費税抜きで、科目の残高は消費税込みで記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東福互光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

	東福互光(株)
流動資産合計	591,476
固定資産合計	341,764
流動負債合計	182,209
固定負債合計	41,734
純資産合計	709,296
売上高	2,129,270
税引前当期純利益	89,372
当期純利益	51,010

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	171円 86銭	172円 60銭
1株当たり当期純利益金額	5円 97銭	1円 28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,712,032	1,719,172
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,712,032	1,719,172
期末の普通株式の数(株)	9,961,965	9,960,233

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	59,432	12,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,432	12,792
期中平均株式数(株)	9,962,327	9,960,772

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
-	<p>(当社と子会社との合併)</p> <p>当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社トーフクを平成23年12月22日開催予定の第89期定時株主総会で承認可決されることを条件として、平成24年1月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約書を締結いたしました。なお、平成23年12月22日開催の第89期定時株主総会で合併契約は承認可決されました。</p> <p>(1) 被合併会社の名称及び事業の内容 名 称 株式会社トーフク 事業の内容 土地、建物及び一部設備等を賃貸</p> <p>(2) 合併の目的 当社が直接賃貸することにより経営の効率化と競争力の強化並びに経営の透明性を図るため。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) 合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成23年11月11日 (各社)                      合併契約締結 平成23年11月11日                      合併承認株主総会 平成23年12月22日 (各社)                      合併効力発生日 平成24年1月1日</p> <p>(4) 合併方式及び合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トーフクは解散し、合併後の会社の名称は、東福製粉株式会社とします。</p> <p>(5) 合併比率及び合併交付金</p> <p>当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東福製粉(株)	第1回無担保社債	平成20年9月30日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.57	なし	平成25年9月30日
合計	-	-	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,058,000	1,008,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	171,812	199,836	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	292,176	381,340	2.3	平成24年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,521,988	1,589,176	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,538	113,852	69,950	17,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第 1 四半期 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日 )	第 2 四半期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	第 3 四半期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	第 4 四半期 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
売上高(千円)	779,669	801,715	893,940	823,166
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	12,120	6,735	14,044	2,172
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	12,954	7,286	5,721	1,726
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.30	0.73	0.57	0.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	266,954	302,457
受取手形	60,526	82,673
売掛金	2 336,042	2 379,553
商品及び製品	275,272	210,681
原材料及び貯蔵品	473,927	570,945
輸出粉原料未精算差金	882	-
繰延税金資産	10,275	13,233
その他	28,245	37,446
貸倒引当金	5,475	2,126
流動資産合計	1,446,651	1,594,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,832,244	1,833,366
減価償却累計額	1,050,224	1,100,839
建物(純額)	1 782,020	1 732,526
構築物	64,984	64,984
減価償却累計額	44,223	46,156
構築物(純額)	1 20,760	1 18,827
機械及び装置	2,532,785	2,532,520
減価償却累計額	1,895,418	1,956,898
機械及び装置(純額)	1 637,367	1 575,621
車両運搬具	26,935	26,935
減価償却累計額	20,900	22,810
車両運搬具(純額)	6,035	4,124
工具、器具及び備品	153,847	153,847
減価償却累計額	138,359	141,157
工具、器具及び備品(純額)	15,488	12,690
土地	1 122,852	1 122,852
有形固定資産合計	1,584,524	1,466,644
投資その他の資産		
投資有価証券	228,600	224,852
関係会社株式	55,721	55,721
出資金	920	920
従業員長期貸付金	1,046	760

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
破産更生債権等	<sup>2</sup> 174,502	<sup>2</sup> 169,392
前払年金資産	138,573	107,403
長期前払費用	1,547	-
保険積立金	53,229	57,284
その他	7,150	7,150
貸倒引当金	136,062	130,348
投資その他の資産合計	525,229	493,137
固定資産合計	2,109,754	1,959,781
資産合計	3,556,406	3,554,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,468	19,021
買掛金	252,125	292,043
短期借入金	<sup>1</sup> 1,058,000	<sup>1</sup> 1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 171,812	<sup>1</sup> 199,836
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	57,524	56,487
未払法人税等	1,577	1,487
未払事業所税	3,462	3,462
賞与引当金	18,889	19,621
設備関係支払手形	44,939	2,849
その他	6,347	17,829
流動負債合計	1,676,147	1,660,639
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	<sup>1</sup> 292,176	<sup>1</sup> 381,340
繰延税金負債	65,441	57,810
退職給付引当金	1,833	1,866
固定負債合計	439,450	481,017
負債合計	2,115,597	2,141,656

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,876	67,876
資本剰余金合計	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金	50,000	50,000
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	175,220	164,839
別途積立金	440,000	440,000
繰越利益剰余金	5,120	16,729
利益剰余金合計	895,299	873,310
自己株式	3,234	3,373
株主資本合計	1,459,940	1,437,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,132	24,822
評価・換算差額等合計	19,132	24,822
純資産合計	1,440,808	1,412,990
負債純資産合計	3,556,406	3,554,647



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,854,831	2,730,831
商品売上高	505,495	418,603
不動産賃貸収入	49,650	46,263
<b>売上高合計</b>	<b>3,409,977</b>	<b>3,195,699</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	245,274	214,413
商品期首たな卸高	83,514	60,858
当期製品製造原価	3 2,236,907	3 2,238,527
当期商品仕入高	496,787	341,000
<b>合計</b>	<b>3,062,484</b>	<b>2,854,800</b>
他勘定振替高	1 15,269	1 3,604
製品期末たな卸高	214,413	173,077
商品期末たな卸高	60,858	37,603
<b>商品及び製品売上原価</b>	<b>2,771,942</b>	<b>2,640,514</b>
不動産賃貸原価	2 47,835	2 49,637
<b>売上総利益</b>	<b>590,199</b>	<b>505,547</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃及び諸掛	175,540	162,464
販売手数料	29,487	28,565
役員報酬	63,348	67,980
給料及び手当	67,271	61,569
賞与	5,113	5,881
賞与引当金繰入額	7,135	6,859
退職給付費用	1,450	2,597
福利厚生費	21,381	22,744
旅費及び通信費	28,415	25,810
事業所税	3,462	3,462
減価償却費	3,922	3,803
貸倒引当金繰入額	4,531	-
その他	141,313	124,960
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>552,375</b>	<b>516,699</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>37,823</b>	<b>11,152</b>

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 1,373	4 328
受取配当金	6,992	7,091
受取手数料	4 1,908	4 1,179
業務受託料	2,263	3,061
助成金収入	2,072	335
その他	4,066	979
営業外収益合計	18,675	12,975
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,013	35,414
社債利息	2,355	1,727
その他	1,941	667
営業外費用合計	38,310	37,808
経常利益又は経常損失( )	18,188	35,985
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	4,918
投資有価証券売却益	7,886	-
特別利益合計	7,886	4,918
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 6,374	5 605
特別損失合計	6,374	605
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	19,700	31,672
法人税、住民税及び事業税	906	906
法人税等調整額	11,000	10,589
法人税等合計	11,906	9,682
当期純利益又は当期純損失( )	7,793	21,989

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)		当事業年度 (平成22年10月1日から 平成23年9月30日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,764,699	78.9	1,763,987	78.8
2. 労務費	(注2)	147,489	6.6	158,878	7.1
3. 経費	(注3)	324,718	14.5	315,660	14.1
当期製品製造原価		2,236,907	100.0	2,238,527	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額                    11,754千円 退職給付費用                        6,274千円	2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額                    12,762千円 退職給付費用                        7,333千円
3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費                          83,896千円 動力費                                60,235千円 包装費                                61,178千円	3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費                          85,994千円 動力費                                60,562千円 包装費                                57,628千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,876	67,876
資本剰余金合計		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,200	115,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	185,601	175,220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,380	10,380
当期変動額合計	10,380	10,380
当期末残高	175,220	164,839

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,000	440,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	23,294	5,120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,380	10,380
当期純利益又は当期純損失( )	7,793	21,989
当期変動額合計	18,174	11,609
当期末残高	5,120	16,729
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	887,506	895,299
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	7,793	21,989
当期変動額合計	7,793	21,989
当期末残高	895,299	873,310
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,062	3,234
当期変動額		
自己株式の取得	172	138
当期変動額合計	172	138
当期末残高	3,234	3,373
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,452,319	1,459,940
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	7,793	21,989
自己株式の取得	172	138
当期変動額合計	7,621	22,127
当期末残高	1,459,940	1,437,813

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,124	19,132
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,256	5,689
<b>当期変動額合計</b>	22,256	5,689
<b>当期末残高</b>	19,132	24,822
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,124	19,132
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,256	5,689
<b>当期変動額合計</b>	22,256	5,689
<b>当期末残高</b>	19,132	24,822
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,455,443	1,440,808
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,793	21,989
自己株式の取得	172	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,256	5,689
<b>当期変動額合計</b>	14,635	27,817
<b>当期末残高</b>	1,440,808	1,412,990

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却 原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・機械装置については、定額法(ただし本社製 粉部門以外の部門は定率法)、その他の有形固定資 産は定率法を採用しております。</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込 額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末にお いて発生していると認められる額を計上してありま す。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。た だし、金利スワップについては、特例処理の要件を満 たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品・原料・貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の変更) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は344千円であります。</p>	-



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																														
<p>1. 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91,516千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">739,106千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20,720千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">632,033千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,483,376千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">232,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">441,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">673,600千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42,914千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74,286千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">310,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">22,388千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">332,388千円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注2)</td><td style="text-align: right;">120,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">452,388千円</td></tr> </table> <p>(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">51,265千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">87,055千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">33,380</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高 <span style="float: right;">84,504千円</span></p>	土地	91,516千円	建物	739,106千円	構築物	20,720千円	機械及び装置	632,033千円	計	1,483,376千円	短期借入金	232,000千円	長期借入金(注1)	441,600千円	計	673,600千円	土地	31,332千円	建物	42,914千円	構築物	40千円	計	74,286千円	短期借入金	310,000千円	長期借入金(注1)	22,388千円	小計	332,388千円	被保証債務(注2)	120,000千円	計	452,388千円	売掛金	51,265千円	破産更生債権等	87,055千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	33,380	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	33,380		<p>1. 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91,516千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">692,968千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,787千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">570,462千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,373,735千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">185,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">564,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">749,500千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,558千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70,930千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">310,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">16,676千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">326,676千円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注2)</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">406,676千円</td></tr> </table> <p>(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">52,404千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">87,326千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">18,188</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,188</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高 <span style="float: right;">30,002千円</span></p>	土地	91,516千円	建物	692,968千円	構築物	18,787千円	機械及び装置	570,462千円	計	1,373,735千円	短期借入金	185,000千円	長期借入金(注1)	564,500千円	計	749,500千円	土地	31,332千円	建物	39,558千円	構築物	40千円	計	70,930千円	短期借入金	310,000千円	長期借入金(注1)	16,676千円	小計	326,676千円	被保証債務(注2)	80,000千円	計	406,676千円	売掛金	52,404千円	破産更生債権等	87,326千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	18,188	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	18,188	
土地	91,516千円																																																																																														
建物	739,106千円																																																																																														
構築物	20,720千円																																																																																														
機械及び装置	632,033千円																																																																																														
計	1,483,376千円																																																																																														
短期借入金	232,000千円																																																																																														
長期借入金(注1)	441,600千円																																																																																														
計	673,600千円																																																																																														
土地	31,332千円																																																																																														
建物	42,914千円																																																																																														
構築物	40千円																																																																																														
計	74,286千円																																																																																														
短期借入金	310,000千円																																																																																														
長期借入金(注1)	22,388千円																																																																																														
小計	332,388千円																																																																																														
被保証債務(注2)	120,000千円																																																																																														
計	452,388千円																																																																																														
売掛金	51,265千円																																																																																														
破産更生債権等	87,055千円																																																																																														
保証先	金額(千円)	内容																																																																																													
(有)那の津運送	33,380	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																																													
合計	33,380																																																																																														
土地	91,516千円																																																																																														
建物	692,968千円																																																																																														
構築物	18,787千円																																																																																														
機械及び装置	570,462千円																																																																																														
計	1,373,735千円																																																																																														
短期借入金	185,000千円																																																																																														
長期借入金(注1)	564,500千円																																																																																														
計	749,500千円																																																																																														
土地	31,332千円																																																																																														
建物	39,558千円																																																																																														
構築物	40千円																																																																																														
計	70,930千円																																																																																														
短期借入金	310,000千円																																																																																														
長期借入金(注1)	16,676千円																																																																																														
小計	326,676千円																																																																																														
被保証債務(注2)	80,000千円																																																																																														
計	406,676千円																																																																																														
売掛金	52,404千円																																																																																														
破産更生債権等	87,326千円																																																																																														
保証先	金額(千円)	内容																																																																																													
(有)那の津運送	18,188	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																																													
合計	18,188																																																																																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日 )
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>製造勘定 ( 材料費 ) 13,912千円</p> <p>販売費 ( 見本品費 ) 1,357千円</p> <p>2. 不動産賃貸原価には、減価償却費29,686千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,138千円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 1,714千円</p> <p>受取利息 552千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 723千円</p> <p>機械及び装置 2,163千円</p> <p>工具器具備品 131千円</p> <p>撤去費用 3,356千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>製造勘定 ( 材料費 ) 2,131千円</p> <p>販売費 ( 見本品費 ) 1,472千円</p> <p>2. 不動産賃貸原価には、減価償却費30,284千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,029千円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 999千円</p> <p>受取利息 178千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 605千円</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 ( 株 )	当期増加株式数 ( 株 )	当期減少株式数 ( 株 )	当期末株式数 ( 株 )
普通株式	34,863	2,252	-	37,115

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数2,252株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

当事業年度 ( 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 ( 株 )	当期増加株式数 ( 株 )	当期減少株式数 ( 株 )	当期末株式数 ( 株 )
普通株式	37,115	1,732	-	38,847

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数1,732株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,869</td> <td>6,370</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,870</td> <td>36,775</td> <td>27,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,739</td> <td>43,145</td> <td>28,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,869	6,370	1,499	ソフトウェア	63,870	36,775	27,094	合計	71,739	43,145	28,593	1年以内	13,565千円	1年超	15,028千円	合計	28,593千円	支払リース料	14,148千円	減価償却費相当額	14,148千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,498</td> <td>2,790</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,870</td> <td>49,549</td> <td>14,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,368</td> <td>52,339</td> <td>15,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,498	2,790	708	ソフトウェア	63,870	49,549	14,320	合計	67,368	52,339	15,028	1年以内	12,345千円	1年超	2,683千円	合計	15,028千円	支払リース料	13,565千円	減価償却費相当額	13,565千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	7,869	6,370	1,499																																																		
ソフトウェア	63,870	36,775	27,094																																																		
合計	71,739	43,145	28,593																																																		
1年以内	13,565千円																																																				
1年超	15,028千円																																																				
合計	28,593千円																																																				
支払リース料	14,148千円																																																				
減価償却費相当額	14,148千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	3,498	2,790	708																																																		
ソフトウェア	63,870	49,549	14,320																																																		
合計	67,368	52,339	15,028																																																		
1年以内	12,345千円																																																				
1年超	2,683千円																																																				
合計	15,028千円																																																				
支払リース料	13,565千円																																																				
減価償却費相当額	13,565千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,721千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,721千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">1,940千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,631千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,596千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">125,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,997千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金資産</td><td style="text-align: right;">55,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">118,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">175,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">55,166千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,049千円	未払事業税・事業所税	1,940千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,631千円	繰越欠損金	58,868千円	その他	7,596千円	<hr/>		繰延税金資産小計	125,086千円	評価性引当額	5,089千円	<hr/>		繰延税金資産合計	119,997千円	前払年金資産	55,983千円	固定資産圧縮積立金	118,773千円	その他	406千円	<hr/>		繰延税金負債合計	175,164千円	繰延税金負債純額	55,166千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,120千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">1,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,927千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,099千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,606千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,550千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金資産</td><td style="text-align: right;">43,390千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">111,737千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">155,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">44,577千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,120千円	未払事業税・事業所税	1,885千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,927千円	繰越欠損金	48,099千円	その他	9,606千円	<hr/>		繰延税金資産小計	115,639千円	評価性引当額	5,089千円	<hr/>		繰延税金資産合計	110,550千円	前払年金資産	43,390千円	固定資産圧縮積立金	111,737千円	その他	-千円	<hr/>		繰延税金負債合計	155,128千円	繰延税金負債純額	44,577千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,049千円																																																																
未払事業税・事業所税	1,940千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	7,631千円																																																																
繰越欠損金	58,868千円																																																																
その他	7,596千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	125,086千円																																																																
評価性引当額	5,089千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	119,997千円																																																																
前払年金資産	55,983千円																																																																
固定資産圧縮積立金	118,773千円																																																																
その他	406千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	175,164千円																																																																
繰延税金負債純額	55,166千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,120千円																																																																
未払事業税・事業所税	1,885千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	7,927千円																																																																
繰越欠損金	48,099千円																																																																
その他	9,606千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	115,639千円																																																																
評価性引当額	5,089千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	110,550千円																																																																
前払年金資産	43,390千円																																																																
固定資産圧縮積立金	111,737千円																																																																
その他	-千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	155,128千円																																																																
繰延税金負債純額	44,577千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5%	住民税均等割	4.6%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	住民税均等割	2.9%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5%																																																																
住民税均等割	4.6%																																																																
その他	0.0%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																																																
住民税均等割	2.9%																																																																
その他	0.6%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																
-	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から35.4%に変更されます(平成24年10月1日開始事業年度より3年間は37.8%)。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当期末に適用した場合の影響額は軽微であります。</p>																																																																

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 144円62銭	1株当たり純資産額 141円85銭
1株当たり当期純利益金額 0円78銭	1株当たり当期純損失金額 2円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,440,808	1,412,990
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,440,808	1,412,990
期末の普通株式の数(株)	9,962,885	9,961,153

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	7,793	21,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	7,793	21,989
期中平均株式数(株)	9,963,955	9,961,692

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(当社と子会社との合併)</p> <p>当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社トーフクを平成23年12月22日開催予定の第89期定時株主総会で承認可決されることを条件として、平成24年1月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約書を締結いたしました。なお、平成23年12月22日開催の第89期定時株主総会で合併契約は承認可決されました。</p> <p>(1) 被合併会社の名称及び事業の内容            名 称 株式会社トーフク            事業の内容 土地、建物及び一部設備等を賃貸</p> <p>(2) 合併の目的            当社が直接賃貸することにより経営の効率化と競争力の強化並びに経営の透明性を図るため。</p> <p>(3) 合併の日程            合併決議取締役会 平成23年11月11日 (各社)            合併契約締結 平成23年11月11日            合併承認株主総会 平成23年12月22日 (各社)            合併効力発生日 平成24年 1月 1日</p> <p>(4) 合併方式及び合併後の会社の名称            当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トーフクは解散し、合併後の会社の名称は、東福製粉株式会社とします。</p> <p>(5) 合併比率及び合併交付金            当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 会計処理の概要            「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	161,716	52,881
		(株)西日本シティ銀行	176,004	42,240
		木徳神糧(株)	90,160	37,145
		東京海上ホールディングス(株)	16,111	31,964
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	117,070	30,321
		博多港サイロ(株)	21,150	10,575
		日清食品ホールディングス(株)	2,798	8,732
		(株)製粉会館	16,500	4,950
		丸紅(株)	5,250	2,304
		博多港開発(株)	3,600	1,800
		その他 4銘柄	14,616	1,387
計		624,975	224,302	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日興クォンツアクティブジャパン	98	550
計		98	550	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,832,244	1,122	-	1,833,366	1,100,839	50,615	732,526
構築物	64,984	-	-	64,984	46,156	1,932	18,827
機械及び装置	2,532,785	1,685	1,950	2,532,520	1,956,898	62,825	575,621
車両運搬具	26,935	-	-	26,935	22,810	1,910	4,124
工具、器具及び備品	153,847	-	-	153,847	141,157	2,797	12,690
土地	122,852	-	-	122,852	-	-	122,852
有形固定資産計	4,733,650	2,807	1,950	4,734,508	3,267,863	120,082	1,466,644
長期前払費用	1,547	-	1,547	-	-	-	-

(注) 長期前払費用は、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるので、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。当期中の期間配分に係る金額は、当期減少額に記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141,537	6,366	4,144	11,284	132,474
賞与引当金	18,889	19,621	18,889	-	19,621

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩し1,874千円及び洗い替えによるもの9,410千円であります。



(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現金	2,324
預金	
当座預金	204,300
普通預金	4,821
定期預金	90,050
別段預金	634
郵便振替	326
小 計	300,132
計	302,457

受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
金納興業(株)	14,314
中屋物産(株)	13,556
川村産業(株)	10,518
大阪食糧卸(株)	8,301
(株)三輪素麺大手	6,325
その他(他計18件)	29,656
合計	82,673

期日別内訳

期 日 別	金 額(千円)
平成23年10月	32,144
11月	39,239
12月	11,126
平成24年 1月	162
2月	-
3月以降	-
合計	82,673

売掛金

相 手 先	金 額(千円)
日清食品ホールディングス(株)	62,116
(株)大江商店	50,166
久保商事(株)	32,054
佐佐井(株)	10,167
全国農業組合連合会	8,708
その他(他計147件)	216,340
計	379,553

売掛金の発生及び回収状況は下記の通りです。

区分	期首繰越 (千円) a	当期発生 (千円) b	当期回収 (千円) c	当期末残高 (千円) d	回収率(%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	滞留期間 (日)
平成22.10~ 平成23.9	336,042	3,195,699	3,152,188	379,553	89.2	40

(注) 1. 滞留期間  $\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{12} \times 30$

商品及び製品

種 類	数 量(屯)	金 額(千円)
商品		
麵類	70	23,629
その他商品	-	13,973
小計	70	37,603
製品		
小麦粉	2,034	168,697
ふすま	59	1,124
ミックス粉	21	3,255
小計	2,115	173,077
合計	2,185	210,681

(注) その他商品の数量は、多種類にわたり、数量表示が困難なため省略しております。

原料及び貯蔵品

種 類	数 量(屯)	金 額(千円)
原料		
内麦	3,504	205,299
外麦	6,638	348,879
小計	10,143	554,179
貯蔵品		
段ボール等包装資材	-	10,967
紙及びポリ袋	-	5,798
小計	-	16,766
合計	10,143	570,945

(注) 段ボール等包装資材、紙及びポリ袋の数量は、多種類にわたり、数量表示が困難なため省略しております。

(2) 負債の部  
支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	8,362
松谷化学工業(株)	2,893
東海澱粉(株)	1,872
西部化成工業(株)	1,530
四国シーブ(株)	786
その他(他計12件)	3,575
合計	19,021

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	8,969
11月	9,219
12月	742
平成24年1月	88
2月	-
3月以降	-
計	19,021

買掛金

相手先	金額(千円)
農林水産省総合食料局	269,908
J A系島アグリ	5,142
丸紅紙パルプ販売(株)	4,042
日清食品ホールディングス(株)	2,512
日本製粉(株)	1,699
その他(他計24件)	8,737
計	292,043

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	330,000
(株)山口銀行	250,000
(株)福岡銀行	218,000
中央三井信託銀行(株)	170,000
農林中央金庫	40,000
計	1,008,000

(注) (株)山口銀行は、平成23年10月1日付で九州地区内における事業を分割し、(株)北九州銀行に承継させる「吸収分割」を行っております。

長期借入金

借 入 先	期 末 残 高 (千円)
中央三井信託銀行(株)	259,000
(株)福岡銀行	(93,000)
(株)西日本シティ銀行	149,000
(株)日本政策金融公庫	(48,000)
(株)日本政策投資銀行	76,500
(株)十八銀行	(18,000)
	53,750
	(20,600)
	26,250
	(15,000)
	16,676
	(5,236)
計	581,176
	(199,836)

(注) 括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表では、流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に記載しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス <a href="http://www.tofuku.co.jp/">http://www.tofuku.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月24日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

第89期第2四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日福岡財務支局長に提出

第89期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月27日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

東福製粉株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青野 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東福製粉株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東福製粉株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

東福製粉株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋敦印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東福製粉株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東福製粉株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

東福製粉株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青野 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

東福製粉株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

<u>指定有限責任社員</u> <u>業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>柴田良智印</u>
----------------------------------	--------------	--------------

<u>指定有限責任社員</u> <u>業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>松嶋敦印</u>
----------------------------------	--------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。